

什器備品等明細

品名	数量	品名	数量
デスクトップパソコン	5	電話システムセット	1
液晶モニター	5	応接セット	1
ノートパソコン	2	会議用椅子	4
プリンター	3	会議用椅子	5
MOドライブ	1	デジタルフルカラー複合機	1
FDドライブ	1	シュレッダー	1
ソフトウェア	1	カセットレコーダー	2
デジタルスチルカメラ	1	カメラ	1
スキャナー	1	食器棚	1
ICレコーダー	1	冷蔵庫	1
パソコン用機	5	テレビ	1
事務用機	7	ビデオデッキ	1
事務用椅子	7	プロジェクター (EPSON)	1
事務用脇机	4	ロッカー (3人用)	2
キヤビネット	12	広告塔	1
金庫	1		

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定率法で実施している。
- (2) 退職給付引当金の計上基準
年度末の要支給額の内、職員分は特定退職共済基金に加入し、掛金は福利厚生費で経理している。
役員分は退職給付費用で引当金としている。
- (3) 消費税の会計処理
消費税込額で経理し、表示している。

2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は次のとおりである。

(単位 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期郵便貯金	5,000,000	0	0	5,000,000
定期預金	30,500,000	0	0	30,500,000
小計	35,500,000	0	0	35,500,000
特定資産				
社会貢献事業引当資産	15,000,000	0	0	15,000,000
周年事業引当資産	16,800,000	2,000,000	0	18,800,000
減価償却引当資産	3,590,588	0	0	3,590,588
小計	35,390,588	2,000,000	0	37,390,588
合計	70,890,588	2,000,000	0	72,890,588

積増した特定資産(周年事業引当資産)は、平成33年度から平成38年度までの周年事業に充て取崩す。

3 引当金の明細

引当金の増減及びその残高は次のとおりである。

(単位 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当金	4,324,000	360,000	0	4,684,000
合計	4,324,000	360,000	0	4,684,000

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額等及び当期末残高は次のとおりである。(単位 円)

資産の種類	取得価額	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	7,942,142	182,063	7,549,069	393,073
ソフトウェア(公益会計)	100,000	10,000	100,000	0
合計	8,042,142	192,063	7,649,069	393,073

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金 受取全法連 助成金	公益財団法人 全国法人 会総連合	0	22,257,500	22,257,500	0	指定正味財産
補助金 受取県連 補助金	一般社団法人 愛知県法 人会連合会	0	1,694,000	1,694,000	0	一般正味財産
合計		0	23,951,500	23,951,500	0	

附属明細書

(平成27年4月1日から平成28年3月1日まで)

- (1) 基本財産及び特定資産の明細は財務諸表の注記に記載している。
- (2) 引当金の明細は財務諸表の注記に記載している。